経済教室

産業競争力強化の視点㊤

生産性引き上げが不可欠

製造業、国内回帰促せ

規制改革や技術革新カギ

ポイント

- 金融緩和や円安だけで需要不足解消は困難
- 省庁が実質的に担う成長戦略には課題多い
- 日本の製造業は賃下げで競争力をほぼ回復

深尾 京司 一橋大学教授

1月下旬に政府は産業競争力会議の初会合を開き、6月に向けて成長戦略の策定作業を本格化させた。政府債務の累積や団塊世代の退職など成長の基礎条件が一段と悪化する中で、今後数年間は日本にとって、過去20年以上に及んだ長期停滞から脱する最後のチャンスであるように思われる。本稿では、長期停滞の構造的原因をいかに解消していくかという視点から、必要な成長戦略について考えたい。

デフレからの脱却は、金融・為替政策の有効性を回復するうえでも、実質金利高止まりによる投資阻害を解消するうえでも重要だ。政府が経済政策を総動員してこれを目指すことは評価できる。しかし過去の物価と総需要の関係から判断して、総需要の不足を十分に解消しない限り、2%のインフレ目標を達成するのは難しい。内閣府の推計によれば、現在約3%の国内総生産(GDP)ギャップ(「潜在GDP−実際のGDP」の潜在GDPに対する比率)が存在するから、総需要を15兆円以上拡大する必要がある。

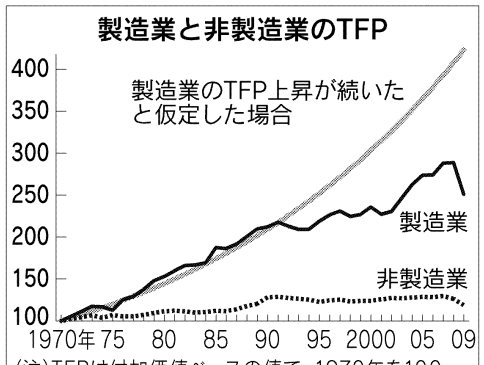
需要不足の解消には金融緩和や円安だけでは不十分だ。短期的には、大胆な政府支出拡大や企業減税による投資刺激で需要を創出する必要がある。しかし深刻な財政赤字の状況から、拡張的な財政政策は長く続けられない。民間需要の自律的な拡大に速やかに移行することが肝要である。

また、デフレを脱却すれば実質金利が低下するので、設備投資刺激や円安誘導による輸出促進を通じて需要不足問題は解決できるとの見方もあるが、正しくない。

日本では人口減少や生産性の低迷、生産拠点の海外移転で投資機会が枯渇している。この状況では、金融政策だけで需要不足を解消するには、ゼロないしマイナスの実質金利を長期間継続する必要がある。そうした政策はバブル経済を再発させる危険が高い。大幅に円を減価させ、需要不足を解消するほどの規模で財・サービス収支黒字を拡大する政策も、通貨戦争や貿易摩擦により持続困難だろう。

以上の制約から、中期的には生産性上昇や製造業の国内立地誘因強化による投資収益率の引き上げ、雇用・賃金所得の創出を通じた消費拡大により、需要不足解消を目指すべきだ。財政余力が限られている日本は、デフレ脱却のために大規模な財政支出を続ける余裕はない。投資収益率引き上げや持続的な雇用創出をもたらす施策に、財政支出を重点配分すべきだ。

現行の成長戦略策定プロセスや既に発表された政策には課題が多い。成長戦略の具体策は産業競争力会議で検討される予定だが、民間議員の多くは多忙な経営者であり、実際の策定作業は各省庁が担う可能性が高い。これでは成果が少なかった過去の成長戦略とほとんど変わらない。



(注)TFPは付加価値ベースの値で、1970年を100として指数化。非製造業は市場経済のみで住宅・分類不明を除いた値
(出所)JIPデータベース2012(経済産業研究所・一橋大学)

例えば産業のターゲティング政策は、省庁の予算獲得に利用され、当該産業に関連していれば施策が認められるといった安易な予算配分を招きかねない。ターゲットとされる健康、農林水産など4分野では規制改革を重視すべきだが、省庁の多くは後ろ向きだ。省庁横断的な施策の提案や他省の施策への批判に踏み込まないため、抜本的・合理的な規制改革が進むかも疑わしい。検討されている官製ファンド創設や中小企業の一律支援も、資源配分のゆがみが拡大や再建の見込みが立たない「ゾンビ企業」の温存により、日本の成長力をそぐ危険が高い。

自民党が野党時代に実現できなかった重要課題の一つは、霞が関に代わる高い調査・政策立案能力を持つ組織を設けることだった。遅まきながら民間の研究機関や大学と協力して、省庁から独立した政策立案や施策の事後評価実施を目指すことが望まれる。

生産年齢人口が減少し、投資収益率が低迷する日本が2%程度の実質経済成長率を継続するには何が必要なのか。働きたい女性や高齢者の活用、人的資本の蓄積を通じた労働投入の増加と並んで、イノベーション(技術革新)や資源配分の効率化による生産性の引き上げが欠かせない。

生産技術・効率の改善度合いを表す全要素生産性(TFP)の推移をみると、長期停滞が始まった1991年以降、製造業で生産性上昇が大幅に減速したことが分かる。図に示したように、仮に91年以降もそれ以前と同様の生産性上昇が続いていれば、製造業の実質付加価値は現在より約5割大きかったはずだ。

一方、非製造業では昔から生産性上昇が停滞していた。米国では95年以降、IT(情報技術)導入により非製造業の生産性上昇が著しく加速したが、日本ではこうしたIT革命は起きなかった。

生産性上昇加速には何が必要だろうか。企業レベルのデータで調べると、実は製造業の大企業は活発な研究開発(R&D)を背景に、91年以降も生産性を比較的堅調に上昇させてきた。製造業全体の生産性上昇の停滞の主因は、R&Dや国際化に後れをとった中小企業の停滞と、生産性の高い大企業が海外移転などのため国内で生産を拡大しなかったことだ。従って、中小企業のR&Dや国際化を支援する政策、環太平洋経済連携協定(TPP)の締結や法人税減税など大企業の国内回帰を促す政策が重要だ。

これに対し、非製造業の生産性停滞の背景としては、IT投資が他の先進国より大幅に出遅れたこと、組織変革や教育訓練支出などの無形資産投資が停滞したことが指摘できる。これらの投資を拡大する政策の検討が望まれる。

企業の教育訓練の減少は非正規雇用の増加と密接に関係している。非正規雇用は転職も多く、人的資本が十分に蓄積されず、日本全体として膨大な損失が生じている可能性が高い。セーフティーネット(安全網)を整備すると同時に、労働の流動性を高め、正規・非正規雇用間の不公正な格差を縮小するといった労働市場改革が急務だ。

TFPの上昇は、それと同率の平均生産コストの削減をもたらす。逆に、生産性の停滞は製造業の国際競争力を低下させる。日米製造業の平均生産コストで測った相対的な競争力は日米の相対的なTFP、円ドルレート、日米の賃金率の動向でおおむね規定される。TFPについては、91年までは日本が急速にキャッチアップしたが、その後日本の停滞が続いた。このため日本製造業のTFPは米国のTFPに対し、2000年代末には91年より約1割低くなった。

賃金率については米国では大幅に上昇する一方、日本では20年間停滞した。それぞれの通貨で測ると、日本製造業の時間あたり労働報酬は米国の労働報酬に対し、最近では91年時点の6割の水準にまで下落している。この間にドルの価値は7割の水準に低下している(1ドル=135円→同90円)。この結果、同一通貨に換算した賃金率は、91年時点と比べて日本が1割安くなった。換言すれば、賃金率で実質化した為替レートでみると、91年と比較して現在は既に1割程度円安だといえる。

要するに日本の製造業は、円高を上回る賃金の引き下げにより生産性上昇の減速をカバーし、長期停滞以前の競争力をほぼ回復している状況にあるといえよう。国際競争力と賃金引き上げを両立させるうえでも、生産性上昇の加速が欠かせないことが分かる。

以上みてきたように、労働者や企業が活動する環境を整備する政策が成長のカギとなる。規制改革、イノベーションの促進、製造業の国内回帰策、働きたい女性や高齢者の活用、セーフティーネットの整備と労働市場の規制緩和、資源再配分・産業再編を速めるコーポレートガバナンス(企業統治)の強化が欠かせない。

ふかお・きょうじ 56年生まれ。東京大経卒。専門は国際経済学、マクロ経済学

(C)日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。